

平成 2 2 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 確かな学力の育成に係る実践的調査研究経費
-------------------	-----------------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
小分類	1	確かな学力の向上
主要な施策	1	基礎・基本の定着
事務事業番号	005	事務事業コード 52111005 事業開始年度 平成 2 2 年度 事業終了年度 平成 2 2 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	確かな学力の育成に係る実践的調査研究経費
------	------	------------	----------------------

部 名	教育部	グループ名	学校教育 G
-----	-----	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffff00;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> <p>子どもたちの学力向上のための取組として、新学習指導要領（平成 2 3 年度実施）の円滑な実施に向けた教材開発、指導方法についての調査研究、全国学力・学習状況調査の結果を活用した調査研究、学校図書館の有効的な活用方法に関する調査研究、環境教育に関する取組を活用した調査研究を実施し、学校における子どもたちの確かな学力の育成を図ることを目的とする。</p>
手段（事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffff00;">（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> <p>市内の小中学校において、全国と比べて基礎的・基本的な内容を活用する力の育成に課題が見られることや学校間の学力に差があることなど、これまでの全国学力・学習状況調査の結果から明らかになった課題を解決するために、「学ぶ意欲をはぐくむ」、「活用する力を高める」、「学習習慣を身に付けさせる」ことを柱とする「学力向上アクションプラン」を策定する。</p> <p>また、市内に推進校と協力校を位置付け、指導方法、指導体制の工夫改善を通して「学力向上アクションプラン」の実践的検証を図り、その成果を市内の学校に普及・啓発する。</p> <p>推進校においては、特に、全国学力、学習状況調査の調査問題を活用した授業改善に重点的に取り組む。</p>
成果	<p style="background-color: #ffff00;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> <p>全国学力・学習状況調査の結果等を活用・分析して明らかになった課題のうち、市内の学校が共通して解決を求める課題について、登別市学力向上アクションプランを策定し、教育委員会と学校が連携しながら教育活動の改善に取り組んだ。</p> <p>調査・研究では、登別市立幌別小学校を推進校に登別市立幌別東小学校と登別市立登別小学校を協力校と位置付け、指導方法や指導体制の工夫改善を通して「学ぶ意欲をはぐくむ」、「活用する力を高める」、「学習習慣を身に付けさせる」ことを柱とする「学力向上アクションプラン」の実践的な検証を図り、全小中学校にその成果の普及・啓発に努めた。</p>
根拠法令等	<p style="background-color: #ffff00;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p>

指標の推移

区 分		単 位	区 分	22年度 実 績	23年度 目 標	24年度 目 標	25年度 目 標	26年度 目 標
成果 指標	市内小中学校	校	目標値	13	0	0	0	0
			実績値	13				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称 平成22年度確かな学力の育成に係る実践的調査研究委託金	千円	421					0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円		0	0	0	0	0
合 計				421	0	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	478	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		478	0			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である	→
		妥当ではない	
		妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？	市内の小学校において、基礎的・基本的な内容を活用する力の育成を図るため市が本事業を行うことは妥当である。{平成22年度の北海道教育委員会からの委託業務(平成22年度確かな学力の育成に係る実践的調査研究)である。}
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている	→
		どちらかといえばあがっている	
		成果があがらない	
		成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？	市内の学力向上の取組を授業公開や教育フォーラムにおいて発表し、指導方法、指導体制の工夫の在り方について、成果の普及啓発を図ったため。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる	→
		少し向上させることができる	
		向上させることはできない	
		どのようにして向上させますか？向上させることができない理由は何ですか？	市内全学校の特色ある取組をまとめた「全国学力、学習状況調査を活用した授業改善実践事例集」を作成し、市内の学校に配布することで、さらなる成果の普及を図った。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト(予算や人工、所要時間)を削減することはできますか？	→	削減できる	→
		削減できない	
		どのような方法でコストを削減しますか？削減できない理由は何ですか？	平成22年度の北海道教育委員会からの委託業務(平成22年度確かな学力の育成に係る実践的調査研究)であるため。

担当グループによる評価

終了	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	平成22年度の北海道教育委員会からの委託業務(平成22年度確かな学力の育成に係る実践的調査研究)であるため。
----	----------------------	--------------------------------------------------------

総合的な評価(当該事務事業の方向性)

終了	備考
----	----

評価の種類

- 拡大(事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業)
- 維持(現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業)
- 改善(現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業)
- 休止(暫定的に休止する事務事業)
- 終了(当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業)
- 廃止(当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業)